



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 10 日

上場会社名 スター精密株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 城島 里見 (TEL) 054-263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 12 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	30,284	21.3	2,752	397.9	2,767	761.3	1,514	—
23 年 2 月期第 3 四半期	24,975	18.4	552	—	321	—	△1,139	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	35.38	—
23 年 2 月期第 3 四半期	△26.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	50,537	36,015	70.3	844.63
23 年 2 月期	49,250	37,096	73.9	845.31

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 35,538 百万円 23 年 2 月期 36,412 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	11.00	—	11.00	22.00
24 年 2 月期	—	13.00	—		
24 年 2 月期(予想)				13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,200	18.1	3,200	124.0	3,300	176.3	1,500	829.0	35.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	47,033,234株	23年2月期	51,033,234株
24年2月期3Q	4,957,087株	23年2月期	7,956,911株
24年2月期3Q	42,802,702株	23年2月期3Q	43,742,341株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な不確定要因によって大きく異なる場合があります。なお、本資料に記載の業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は回復のペースが鈍化し、欧州経済はユーロ加盟国の財政・金融への懸念が増すなか、全体としては減速しました。一方、アジア経済は、中国では金融引き締めの影響もありましたが引き続き高成長を維持し、全体としては堅調に推移しました。わが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられました。なお、為替は円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では主力の欧米市場を中心に受注が好調に推移し、特機事業でも米州市場を中心に需要が増加しました。また、精密部品事業では日本製腕時計の需要が堅調に推移しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注の増加に伴い国内・海外の工場は増産対応し、欧州向けをはじめ各地域で売上を伸ばしました。特機事業では、米州市場をはじめ各地域でドットインパクト製品が売上を伸ばしました。一方、コンポーネント事業では、車載市場向けの売上は前年同期並みとなりました。精密部品事業では、腕時計部品は売上を伸ばしましたが、非時計部品の売上は自動車向けなどを中心に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は302億8千4百万円(前年同期比21.3%増)となりました。利益につきましては、工作機械事業の売上増加などにより、営業利益は27億5千2百万円(前年同期比397.9%増)、経常利益は27億6千7百万円(前年同期比761.3%増)、四半期純利益は15億1千4百万円(前年同期は11億3千9百万円の損失)と大幅に改善しました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、米州では南米市場が堅調なうえ、北米市場の需要も回復が続いており売上を伸ばしました。また、欧州市場も需要の回復がみられ、南欧諸国での財政問題や中東地域での政治的な混乱などがあったものの売上を伸ばしました。一方、中国市場では、前半は大口顧客や中小規模のリテール顧客向けを中心にドットインパクト製品の需要が旺盛だったものの、金融引き締めの影響もあり売上は伸び悩みました。

以上の結果、当事業の売上高は58億9千4百万円(前年同期比1.7%増)となりましたが、営業利益は4億9千9百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

(コンポーネント事業)

車載市場向けは、自動車メーカーの生産が回復し売上は前年同期並みとなりました。また、携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は22億3千1百万円(前年同期比37.8%減)と大幅に減少し、営業損益も8億2千1百万円の損失(前年同期は3億4千万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤は、世界経済の景気回復が続いたことから市況の改善が進みましたが、直近では欧州の財政危機の影響などから市場は不透明感が増してきました。地域別では、欧州市場はユーロ安に伴う輸出の回復などにより輸出関連企業の設備投資が増加し、ドイツの自動車関連を中心に受注が回復したため、売上を大きく伸ばしました。米国市場は、医療関連に加えて自動車関連の設備投資も動きがみられ売上を伸ばしました。また、アジア市場では、東アジア市場の伸びに加えて、東南アジア市場における自動車、自動二輪関連先の設備投資などが旺盛で、全体としては引き続き受注が好調に推移し、さらに国内市場も自動車メーカーの生産回復などにより売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は188億4千万円(前年同期比52.6%増)、営業利益は37億6千4百万円(前年同期比319.8%増)と、売上、利益ともに大幅に増加しました。

なお、中国のローエンド市場の開拓を目指し共同開発した給力(ゲイリー)ブランドのCSC16やベストセラー機SBシリーズのラインアップとしてSB-12Ⅱ、SB-16Ⅱの販売を開始しました。また、医療部品、自動車部品など幅広い分野での複雑形状部品の加工をターゲットとした新製品SW-20を発表しました。

また、生産能力の増強を図るためタイ・ナコンラチャシマに国内、中国・大連に次ぐ生産拠点を設けることを決定しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、日本製腕時計の販売が堅調に推移するなか売上を伸ばしました。一方、非時計部品では、自動車向け部品が納入先メーカーのモデルチェンジや震災の影響により売上は減少しました。また、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は、国内、海外ともに販売単価の下落などもあり売上は減少しました。なお、タイ・アユタヤの生産拠点が洪水被害を受けましたが、他拠点での代替生産を開始するとともに、全面復旧に向け作業を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は33億1千8百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は6億5千3百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は505億3千7百万円となり、全体に為替の影響を受けたものの前期末に比べ12億8千7百万円増加しました。資産は、売上の増加などにより主にたな卸資産が増加しました。負債は、主に仕入債務が増加したため、前期末に比べ23億6千7百万円増加しました。純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、前期末に比べ10億8千万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年9月12日発表の公表値を据え置いております。なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,845千円、税金等調整前四半期純利益は25,521千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,516千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,312,008	14,769,506
受取手形及び売掛金	9,478,196	9,288,903
有価証券	788,834	430,830
商品及び製品	7,032,050	5,663,143
仕掛品	2,520,115	2,065,510
原材料及び貯蔵品	1,760,215	1,793,417
繰延税金資産	183,762	149,895
その他	974,003	893,175
貸倒引当金	△201,456	△218,516
流動資産合計	36,847,729	34,835,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,715,884	4,854,708
機械装置及び運搬具(純額)	2,417,844	2,620,115
工具、器具及び備品(純額)	565,717	563,730
土地	2,547,919	2,449,820
リース資産(純額)	54,770	60,256
建設仮勘定	49,808	512
有形固定資産合計	10,351,944	10,549,143
無形固定資産		
その他	400,472	321,926
無形固定資産合計	400,472	321,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882,195	2,305,826
繰延税金資産	410,456	516,980
その他	644,819	720,736
貸倒引当金	△60	△52
投資その他の資産合計	2,937,410	3,543,491
固定資産合計	13,689,828	14,414,561
資産合計	50,537,557	49,250,427

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,441,888	5,862,938
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	17,058	15,779
未払法人税等	442,544	206,511
賞与引当金	457,065	564,755
役員賞与引当金	45,000	—
その他	3,692,955	3,081,435
流動負債合計	14,096,513	11,731,421
固定負債		
リース債務	40,450	47,489
退職給付引当金	30,983	45,917
その他	354,129	329,275
固定負債合計	425,562	422,682
負債合計	14,522,076	12,154,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	22,345,283	25,778,638
自己株式	△4,709,671	△7,864,181
株主資本合計	44,234,069	44,512,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,090	46,113
為替換算調整勘定	△8,611,255	△8,146,391
評価・換算差額等合計	△8,695,346	△8,100,277
新株予約権	6,667	—
少数株主持分	470,090	683,687
純資産合計	36,015,481	37,096,324
負債純資産合計	50,537,557	49,250,427

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	24,975,673	30,284,820
売上原価	16,426,722	18,701,450
売上総利益	8,548,950	11,583,370
販売費及び一般管理費	7,996,129	8,830,741
営業利益	552,821	2,752,628
営業外収益		
受取利息	101,251	108,006
受取配当金	21,622	21,378
特許収入	18,910	22,357
雑収入	38,986	84,484
営業外収益合計	180,770	236,227
営業外費用		
支払利息	9,349	8,108
投資有価証券評価損	—	53,801
為替差損	392,479	147,967
雑損失	10,387	11,068
営業外費用合計	412,216	220,944
経常利益	321,375	2,767,911
特別利益		
固定資産売却益	29,540	156,666
貸倒引当金戻入額	—	8,591
特別利益合計	29,540	165,258
特別損失		
固定資産処分損	6,864	4,606
投資有価証券評価損	246,445	40,421
特別退職金	944,230	34,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
為替換算調整勘定取崩額	—	438,592
特別損失合計	1,197,540	541,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△846,624	2,391,808
法人税、住民税及び事業税	580,976	670,045
法人税等調整額	△366,447	135,051
法人税等合計	214,528	805,096
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,586,712
少数株主利益	78,491	72,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,139,644	1,514,475

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月20日付で自己株式を消却いたしました。また、平成23年9月14日から平成23年10月14日において自己株式を取得し、平成23年10月31日付で自己株式を消却いたしました。

これらの影響により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,154,649千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,709,671千円となっております。